

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 20

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		消費生活相談事業			＜2＞事業・業務の別		事業
＜3＞選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり			＜6＞担当部(局)		市民生活部
	中項目	10-1 地域で安全に暮らせるまち			＜7＞担当所属		生活安心課
	小項目	10-1-3 消費生活			＜8＞担当係等		市民安全相談係
	施策	消費者への情報発信					
＜9＞根拠法令・計画等		小山市消費生活条例		＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計		一般		会計	＜12＞予算科目		7 款 1 項 1 目
＜13＞実施期間		年度 ～ 年度		＜14＞全体事業費		千円	
＜15＞実施手法		一部委託		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -										
＜16＞事業・業務の概要		小山市消費生活基本計画に基づくアンケート調査(行政による消費者教育及び啓発効果の確認、消費者意見の反映と連携の強化を図るための実態調査を隔年実施するもの。)								
目的	＜17＞事業・業務の目的	市民の消費生活の安定と向上								
	＜18＞事業・業務の対象	無作為に抽出した、市内に居住する18歳以上の男女(2000人)								
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	小山市消費生活基本計画の施策の1つである市民アンケート調査(無作為抽出の18歳以上の市民2000人を対象)を隔年で実施し、調査結果の集計及び結果に基づく課題の検討								
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		アンケート回答者数		-	-	2,000	737	36.9%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	アンケート結果により、今後の消費生活の安定及び向上に向けた課題を把握し、市民の意識及び現状を理解した。								
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
消費者問題の関心度		%		-	-	85	86	101.5%		
		消費生活センターの仕事内容の認知度	%			50	25	50.0%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		コスト	千円		0	0	2,160	1,922	89.0%	
		事業費等	千円		0	0	2,160	1,922	89.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円		-	-	2,160	1,922	89.0%
			地方債	千円						
			その他	千円						
一般財源	千円									
人件費	千円		0	0	2,159	2,159	100.0%			
	正職員	千円 × 人役		7,214 ×	7,214 ×	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3			
	他の職員			×	×	×	×			

3. Check - 評価 -									
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	消費生活基本計画に基づく隔年アンケート調査であり、対象は市民から無作為抽出しており、妥当である。				
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である						
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	実施結果では、回収率が低迷し、指標についても目標値を下回るものが見られたことから、次期調査では回収率の向上を図るとともに、結果に基づく啓発活動強化に努める必要がある。				
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由	調査会社に委託せずに実施できる項目等を検討し、削減できる事項を確認する。				
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない				
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	費用の削減や、回収率の向上に向けた取り組み等、検討すべき事項を苦確認し、達成に向けた取り組みに努める。					
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	次期調査に向け、「消費者教育・広報啓発」、「消費者被害の未然防止と救済」等の取り組みを強化するとともに、有効的なアンケート調査となるよう、準備を進める。							
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	アンケート結果の検証・評価を踏まえ、消費者団体及び消費生活センター相談員と連携した消費者教育や被害防止に向けた活動を実施すると共に、次期アンケート調査の準備を推進すること。				
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	31年度のアンケート調査実施に向け、消費生活に関する広報啓発活動を展開するなどし、市民の消費生活に対する意識向上を図る必要がある。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>実施計画	平成31年度にアンケート調査を実施予定		<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度	
	<34>活動・成果目標	広報啓発活動の成果及び消費者の行政への意見を確認する。				計画	計画		
					コスト	千円	0	2,160	
					事業費等	千円		2,160	
			人件費	千円		2,160			